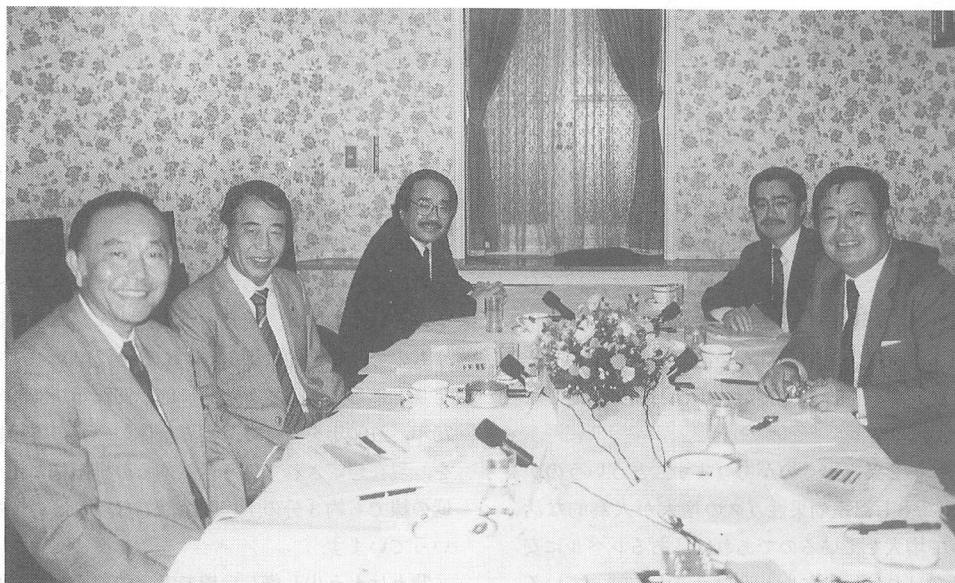


エネルギー・資源学会 新春座談会

「環境税をどう考えるか」



環境をめぐる動き

吉田 きょうはお忙しい中をお集まりいただきましてありがとうございます。

エネルギー・資源学会では、毎年新年号の巻頭記事は座談会ということで、その年に一番話題になりそうなものを取り上げるようになっております。今年は、環境問題であろうと、「環境税をどう考えるか」ということで、座談会を開かせていただくことになりました。

この問題は、リオのサミットから始まってきているわけですが、昨年「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC/Intergovernmental Panel on Climate Change)の第2次報告書が出て、人類の活動と地球温暖化との因果関係を認めて、対策が必要であろうという認識を打ち出したと報道されております。

もう少し具体的に言いますと、何も対策を取らなければ、2100年までに海面が50センチ、気温が1度～3.5度上昇、そして飢餓で死ぬ人たちが増大するという警告内容を出しているわけです。この内容は科学的

出席者

柏木 孝夫氏

東京農工大学工学部機械システム工学科教授

加納 時男氏

東京電力(株)常務取締役

佐和 隆光氏

京都大学経済研究所長、教授

山地 憲治氏

東京大学工学系研究科電気工学専攻教授

*吉田 邦夫氏

東京大学工学系大学院化学システム工学専攻教授

*は司会者

根拠があるという評価をした上で、二酸化炭素など温室効果ガスの排出量について、各国に法的な拘束力を持たせることに基本的合意が得られたとされているようです。この法的拘束力をどうとらえるかということになりますと、いろいろあるかと思いますが、環境

税が一つの考え方になってくるのではないかと思います。そこで、今日はその考え方、あるいは問題点、期待される効果といったようなことについて、いろいろお話をいただきたいと思うわけです。

話の皮切りとして、環境をめぐる世界の状況がどういふところにあるかということに関して、一通り解説をまずお願いしたほうがいいのではないかと思いますので、柏木先生、お話をいただけますか。

柏木 ご存じのようにIPCCというのは国連の下にあって、1988年に第1次レポートをつくるために発足しました。その第1レポートが1992年に出て、リオ・サミットが開かれました。第1次レポートは、科学者の集まりで、地球規模の環境問題に対して積極的な施策を打たなければいけないという警告を鳴らしたという意味で貢献したと思います。それによって、FCCC（気候変動枠組み条約／United Nations Framework Convention on Climate Change）が結ばれて、そして第2次レポート作製作業が3年ほど前に発足したわけです。

FCCCに第2条というのがあります。どういうのかというと、「もし温室効果性ガスの増大が人為的な活動によって増大しているのであれば、あるレベルに安定化させなければいけない」ということを言っているわけです。そのあるレベルとは何だといいますが、三つありまして、1番目はエコ・サイクルが気候変動に追隨できること。2番目は、食糧生産が安定的に生産できること。3番目は、経済成長が持続可能であることというものです。

私は3つのワーキンググループの1つ、ワーキンググループ2に参加をし、「チャプター20」の代表者をやっていました。全部をまとめたものが「サマリー・フォー・ポリシーメーカーズ」として広く世界に出回っています。

その中にシナリオがあり、環境重視のエネルギーシステム実現のための一つの方策としてどういう税金をかけると、どういう影響が出てくるかということも書かれています。

吉田 どういうことで環境税が出てくるかというあたりの背景のご説明をいただきましたが、何かほかにつけ加えることはありませんか。

加納 今のお話から、すぐ環境税ということにはならないと思うんです。今おっしゃったのは、あくまでもIPCCで科学的知見を集めて、やや抽象的だった気候温暖化の懸念を、かなりの確度で明確にしたという

ことが大きな特徴だったと思います。IPCCのセカンド・レポートは、即環境税をという報告書ではないんです。そういうものも含めて、あらゆる経済的な施策、それから技術的な施策、例えば需要面でどういう施策があり得るか、供給面でどういう対策があり得るか、実に丁寧にレビューして、いろんな学者が書かれたもの、専門家が書かれた文献を集めて、客観的な目で世界の学者の方が整理された。これが出たから即、環境税ですよということではないと思うんです。

柏木 勿論、その通りですが、IPCCのワーキンググループ1、2、3が合同して、一つの知見を与えているわけで、少なくともFCCCの第2条に適應するためには、どの程度の気候変動、あるいは温室効果性ガスの増大で抑えなければいけないかということは、第三者的に言っているわけです。例えばエネルギーシステムというものは、慣性力が大きくインフラ整備を伴うもので、短期的には変えられない。2100年までをターゲットにして考えてきた。一応、2025年、2050年、2075年、2100年を考えて、世界全体のCO₂の累積排出量を、現在想定されている自然体での排出量に比べて最低の線でも約3分の1程度削減しなければいけないといっています。

我々はもう少し厳しい線を考えていまして、ワーキンググループ2のLESSシナリオ（Low CO₂ Emission Supply Scenario）では、2100年でCO₂の排出を1990年レベルの3分の1に抑えるというシナリオを出しています。このぐらいであれば、気候変動に対しては科学的な知見から、現状維持の気候変動で抑えられるということを示しているわけです。

LESSシナリオは、かなりのロー・エミッション・タイプですから、尋常の自然体ではまずそういうことにはならない。かなり強力な施策を打たない限り、IPCCで出していますLESSシナリオには一致しないというのが見解で、その有効な手段の一つに環境税が考えられているというのが現状だろうと思います。

加納 周辺状況で、一言だけ補足させてほしいと思います。これから21世紀にかけて何が大きな動きになるのかということ、第1は人口の問題だと思えます。これも全部環境に関係してくるわけです。1950年にわずか28億人だった人口が、45年ぐらいの間に58億人と倍増以上しています。2050年ぐらいには、国連の推計で、控え目に見ても100億人ぐらいくだろうということ、人口が激増するという。それがどこで増えるかということ、増分のほぼ100%はいわゆる発展途上国



加納時男氏

です。1950年のときは人口比は3対7で、発展途上国が7割だったのが、今日では8割となり、間もなく9割になる。きょうの議論の前提としても、9割を占めることになる発展途上国を抜きにした議論はまずないということを冒頭に申し上げたいと思います。非常に重要な問題です。

二つ目は、発展途上国は、人口が増えるだけでなく、エネルギーの原単位を見ますと、現在、先進国の1人当たり消費量の10分の1なわけです。例えば今の中国が韓国並み、あるいは日本並み、あるいはヨーロッパ並みでもいいんですが、ちょっと原単位が上がるだけで、人口が多いだけにあつという間に大きなインパクトを与えるということです。

三つ目に補足したいのは、環境問題と言われますが、私は二つ違うものがあると思うんです。一つは地域環境ということです。かつて公害と言われていた地域の環境で、被害者がはっきりし、犯人もわかり易く、そいつを取り締まり、規制をかけることで対応できたのが地域の公害だったし、これはかなり成功してきたと思います。しかし、地球の90%を占める発展途上国の仲間のところへ行ってみますと、地球の温暖化の話なんか聞いてくれないです。まず地域の発展のことを言っているわけです。そこから出ている問題は公害の話です。地球環境の問題が彼らにわかってもらえないということで、非常にづらい思いをしています。

地球環境というのは、自分が加害者でもあるし被害者でもある、だれか特定の犯人がいるわけではないというのが非常に難しいところです。そういうことを前提として、地域から地球へ、そして加害者・被害者が明確な公言問題から、すべての人のライフスタイルに

かかわっているのがCO₂を中心とする地球環境の問題だと思います。

吉田 途上国問題あるいは南北問題というのは、当然、この背後に大きくあって、それをどう考えるかというのが一つ重要な問題だと思います。当然、それは考えなければいけないことだと思いますが、それは今後の見通しということで、後で考えさせていただきたいと思います。

環境税の実施状況

吉田 現実には環境税がどのような形で実施されているのか、幾つかの国で既に実施されているという状況がありますので、環境税の実施状況ということで、山地先生のほうからお願いしたいと思います。

山地 環境税一般というと、例えば硫黄酸化物にかける税もあるわけですが、ここでは話が地球温暖化ということで絞られておりますので、二酸化炭素にかける税ということで考えていきたいと思います。

地球温暖化問題の原因物質の二酸化炭素というのは、加納さんをご指摘されたように、ある意味ではあらゆる人が犯人なわけです。それを全部、「あなたのところはこれだけにしなさい」というふうに量で規制するのは、規制の効率としても非常に悪い。規制コストが大きいと言っていいと思います。そこで、直接規制ということで、「コマンド・アンド・コントロール」という名前も使われますが、量を規制するのではなくて、価格を上げることで、あなたはこれを出すことによって、これだけ環境に悪さをしている、それだけ出すとこれだけ損をしますよということで、価格を上げることで知らしめて、みんなの行動を環境保全、二酸化炭素を出さないほうに誘導しようという考え方です。基本的にはいいアイデアだと思います。

したがって、地球温暖化問題が取り上げられた初期から興味を持たれて、私は電力中央研究所にいたころの1989年から、エネルギー経済モデルを使って炭素税のシミュレーションをやってきたわけです。

表1は1994年4月現在のデータですが、二酸化炭素のもとである炭素にかけるという税金は、北欧を中心とする5ヶ国で実施されている。ところが、税率を見ますと、オランダはこの表では若干上がっていますが、一番最初に導入したときはもっと税率が低かったんです。これは後で議論になると思いますが、この程度の税率では、価格が上がったということで二酸化炭素の

表1 諸外国における炭素税の概要

	フィンランド	オランダ	スウェーデン	ノルウェー	デンマーク
導入時期	1990年1月	1990年2月	1991年1月	1991年1月	1992年5月
炭素トン当たり税率	約520円	約2,300円	約18,000円	約5,400円～23,000円	約6,900円

※換算レート：1フィンランドマルカ=20円，1オランダギルダー=65円，1スウェーデンクローネ=15円，
1ノルウェークローネ=16円，1デンマーククローネ=19円 (環境庁資料より作成) (1994年4月)

排出を抑えましょうということ、期待できない税率なわけです。それに対して、スウェーデンとか、ノルウェーは、トン当たり何万円というオーダーになっていまして、高率の税金になります。しかし、よくよく調べてみると、例えばスウェーデンは、エネルギー集約的な産業、しかも輸出産業で世界と競争するような産業に対しては免税措置をするなど悪影響を緩和するような措置も同時にやっています。研究者が一生懸命研究している割には、世界全体の二酸化炭素の排出に影響するというほどはやられていない。まだ試行中であると言ってもいいと思います。

それ以外の国でいえば、EUが炭素にかける税金とエネルギーのカロリーにかける税金をミックスしたような形で導入しよう努力しましたが、EU各国の足並みがそろわなくて実施できなかったことがあります。足並みをそろえるというのは、炭素税の場合には重要なポイントです。というのは、一国で炭素税をかけて、例えば日本なら日本、あるいはスウェーデンならスウェーデンで、二酸化炭素税が高いということになれば、確かにその国では排出量は下がるかもしれないんですが、今や経済はグローバル化の時代ですから、その国で二酸化炭素税が高ければ、他の安い国へ逃げていくことになってしまうからです。

そういうことですから、地球規模で二酸化炭素の排出を抑えようということであれば、主要な国が一致してやらなければいけないという議論が昔からあって、足並みがそろわないものですから、まだ大きな規模で実施されていない状況です。

佐和 北西ヨーロッパの五つの国が既に炭素税を導入済みである。EUは目下検討中だけれども、なかなか足並みがそろわない。アメリカは政府部内ではまだ検討されていないという状況です。ポール・ケネディという有名な歴史家『大国の興亡』という本を書いた人で、今から3年ほど前に、『21世紀の難問に備えて』という本を書いています。この中で、環境問題に触れて、次のようなことを言っています。環境税を導入している北西ヨーロッパ5カ国に共通して言え

ることは何なのか。一つは、環境問題に配慮するに足るだけ十分豊かである。1人当たりGNPは北欧3国、オランダ、デンマークとも十分高いわけです。もう一つは、環境問題に対してきちんと発言できる中産階級層がちゃんと存在すること、要するに教育水準が高いということです。申すまでもないことですが、ヨーロッパでは大学を卒業した人のことをミドルクラスと言います。

ところで、日本はどうなのかを考えてみますと、1人当たりGNPは今や世界一、量的には世界で最も豊かな国なのだから、豊かさは十分なはずである。教育水準という点にしても、例えば大学進学率ということで見ると、これまた世界第二位です。特に卒業率で言うと間違いなく世界一である。(笑)

加納 中身がちょっと問題です。(笑)

佐和 産業界の方は、炭素税なんていうことが話題になると、それこそ青筋を立ててお怒りになる。これはどういうことなのかということ、結局、本当は豊かではないということです。もう一つは、教育水準は決して高くないということだと思います。ジャン・ボードリヤールというフランスの社会学者が日本に来て、神戸の被災地を初め、日本全国をあちこち見て歩いた後、朝日新聞のインタビューに答えて、大変おもしろいことを言っているんです。「今まで自分は日本のことをよく知らなかったけれども、今度来て思ったことは、日本という国が豊かなのは、日本人が貧しいせいじゃありませんか」と。結局、1人当たりGNPという物差しで測って量的には豊かになったけれども、環境問題に気を配るだけ、十分豊かではないということです。また、教育の中身が問題で、ミドルクラスであるはずの人が、電車の中で漫画を読んでいる。日本のミドルクラスは、ヨーロッパのミドルクラスに比べると、教養という点で落ちるということです。ですから、環境問題について、産業界の人がまともに議論をしないというのは、日本人の教育水準が高くないこと、そして、本当の意味で豊かではないことのあらわれではないかと思っています。

加納 産業人は教育が低いと言われると、返答に困りますが豊でないというところは、全く同感です。

今度、経団連の「環境アピール」で私が一番力を入れたのは、「環境倫理」ということです。「環境倫理」と書いた途端に、佐和先生から倫理で片づけるのはけしからんと新聞に書かれたんですが、私はまさにそこが原点だと思うんです。やっぱり物を大切に、我々のストックを少しずつ豊かにしていきたいと思っています。そういう点では、先生のおっしゃることと私は全く同じだと思います。

佐和 経団連の「環境アピール」は、「環境倫理」と「自主的取り組み」をうたっておられますね。

加納 一番のポイントは「エコ・エフィシェンシー」です。経団連ならではのものが、「エコ・エフィシェンシー」です。この3本です。

佐和 問題は、一方で市場重視、あるいは規制緩和ということをおっしゃるわけです。経済の自由化ということをおっしゃられる。そのことと矛盾していませんか。

加納 全然矛盾していないと思います。

佐和 結局、市場経済のもとで、例えば炭素税を課するというのは何を意味するかというと、化石燃料の値段を人為的に高くするわけです。高くすることによって、需要を抑えようと。もちろんその効果が十分かどうかはさておくことにしてですよ。化石燃料の値段を炭素税によって高めます、あとはご自由にというわけですね。ただ、そこで一生懸命努力して、技術開発をやって、高くなった化石燃料の消費を抑える企業は、炭素税の痛痒を感じないはずだし、逆に、努力しない企業は化石燃料の値上がりによってコスト高になる。

一方、自主的努力という場合、今までのように、電気事業連合会、鉄鋼連盟、石油連盟などの、いわゆる

業界団体が業界を仕切れるような状況だったらうまくいきますよ。実際問題として1970年代には産業公害を、日本の企業は見事に克服してみせたわけです。業界団体がうまく統率できたからです。ところが、これからは自由化・国際化の時代ということになりますと、特石法の廃止で、海外から石油製品が入ってくる。そして、スーパーマーケットがガソリンを売るようになる。こうした事態が、これからあらゆる分野でどんどん展開していくわけです。そういう時代なのだから、業界団体の役割はもはや終わったと思います。

加納 私がそのお話に反対なのは、業界団体が統率する論理を持ってくる、それはおかしい、市場経済でいくべきだとおっしゃるけれども、業界団体が統率するという気は全くないです。我々は「地球企業市民」でありたいということ、今回の「環境倫理」ではっきりうたったわけです。このかけがえのない地球を次の世代に残すために、企業は経済性も追求もするけれども一そのために効率基準というのを入れたわけです。同時に、我々は地球市民であるために、あまりにも過剰だらけの仕様であるとか、過剰だらけの品質要求であるとか、過剰だらけの包装であるとか、あらゆるものについて企業人である前に市民としても反省しようということなので、これは業界として統率しようということとは全くないと思います。私もは一市民としての目線で地球の仲間、発展途上国の仲間と一緒に、この地球を残すために何を考えるかというのが、WBCSD（持続的成長のための世界経済人会議）の使命だと思っています。その理念と経団連を結びつけようと一生懸命努力しているわけです。そこを全く見てくなくて、業界団体の役割は終わったと言われてしまうと、私は非常に不満です。

佐和 二酸化炭素の排出量ですが、90年が3.2億トン、それが94年に3.4億トンになったということで、とても90年レベルに安定化をすることは難しくなったというのが目下の状況です。二酸化炭素の排出量がそれだけ増えたのは、一体どういう部門で増えたのかというと、民生用と輸送用なのです。産業用は90年と94年を比べると横ばいしている。ここで言いたいのは、民生用と輸送用で増えたのはなぜかということ、個人、各家庭に「あなた方、環境倫理をわきまなさい」と言っても、なかなか言うことを聞かないからなのです。輸送も同じです。

結局、産業のところに戻るわけですがけれども、今後、自由化や国際化がどんどん進んで、小さな企業が新規



佐和隆光先生

参入してくるというような状況を考えると、新規参入してきた企業に、環境倫理だ、自主的取り組みだと言っても、彼らは「とてもそんなに余裕がありません」ということになると思う。そういう意味では、自主的取り組みと倫理だけで二酸化炭素の排出量を抑制していくことは、これからは難しくなりますよということなんです。

加納 民生と輸送というのは、今、佐和先生がおっしゃったとおりなんです。例えば、自動車メーカーは輸送部門にただ車が売ればいいのではなくて、車の効率化について技術的に努力するけれども、同時に車の上手な使い方、についても適切な運転によって省エネルギーをやりましょうということを、訴えていこうとしています。電力の世界では、「デンコちゃんシリーズ」とか、「電気を極力大切にしてください」というのをやってきたつもりですけれども、民生部門、輸送用に対して、市民レベルでの地球を考えた使い方をやってくれという訴え方が不十分ではないかというのを我々も反省しているわけです。私は何も炭素税を頭から反対だなんて言っているのではないのですね。

吉田 いや、お二人は別に対立していると思いませんね。同じことを頭に置いていらっしゃるんだと思います。

佐和 僕も別に炭素税をそんなに推進しているわけではありません。言いたいことは、市場重視なんです。か、市場軽視なんですかという質問なのです。日本の産業界は市場重視と一方で言いながら、「自主的取り組み」とか、「倫理」ということを盛んに口にするのは、ちょっと矛盾していませんかということです。

加納 矛盾していないです。市場を重視しながら自主的に取り組むんです。

佐和 いや、そうじゃなくて、市場経済は何なのかといえば、価格にすべての情報が織り込まれている経済のことなのです。あらゆる情報を価格が消費者や企業に伝えてくれる。価格を見て、消費者なり企業なりが行動する。それが市場経済なのです。

山地 佐和先生の話を聞いていますと、佐和先生はある意味では市場ということをピュリファイして言うておられると思うんです。環境税に即して言えば、先程私も、価格の中に税金という形で、環境のコストを市場に知らしめる、そういう意味の環境税という考え方を基本にして話しを始めました。

現実にも、ご指摘されたように、エネルギーが増えているのは民生とか運輸である。これは一般の人が使っ

ている。そういう人たちには、例えば業界団体もないんだから、知らせる手段として価格というふうを考えられやすいわけです。ところが、ここに実はフィクションがあると思うんです。一般の家庭にエネルギーをそんなに使わないようなシグナルを与える税率は幾らになるかという研究はぜひぶんやられている。今、家庭の中での光熱費とか、例えば電気代とか、高い高いと言われても、家計の支出に占める割合は現実にはとても低いわけです。



山地憲治先生

税金で炭素が減るほうに持っていかうとすると、実はとても低い税率になってしまう。だから、理論的な話と現実の効果とが乖離していると思うんです。

環境税、炭素税に特化してもいいんですが、よく「ダブル・ディビデンド（二重の配当）」という言い方をしたりすることもあります。価格が上がることによってエネルギーを使わないというのは、いわゆる価格の効果です。そして、この効果とともに、収入の効果があるんです。政府にとってみると財源になるわけです。この財源を有効に利用していくことで、二酸化炭素の対策にもっていく。そうすると、これはここで議論している価格を通した市場重視という話と違ってくるわけです。明らかに公共的介入のための財源にしようというわけですから、この話とずいぶん違うんです。環境税というのは、計画的な環境保全のための財源を集めるという手段でもあるのです。

佐和 全くそのとおりだと思います。問題は、大蔵省が特別会計をつくることに消極的どころか、断固反対するのが問題なのです。大蔵省は、税という名のつくものなら何でもいい、とにかく取れるものは全部取れと、それを特別会計にするのは断固拒否するという

のが、今の蔵省の方針です。

消費税を5%にする、あるいは10%にするときに、その1%分を環境税—国民福祉税というのが3年ほど前にありましたね。あれと同じように、1%分は環境税であると言っても、それが結局のところ一般財源に入るとすれば、その1%分がきちんと環境に使われる保証はないということになる。それから数ヵ月前の環境関連の閣僚会議に出た数字ですが、昨年度、環境関連の予算が11兆数千億なんです。アレっと思ってみたら、そのうち8兆数千億は道路なんです。何で道路予算がここに入っているのかというと、道路を整備すれば、それで燃費効率が高まると。消費税の1%分が環境目的税だということで、それが道路に回るようでは、これは筋違いも甚しいと思います。

吉田 もう一遍話を戻したいんですが、北欧5カ国で炭素税をやっている。それがなぜできたかという前提として、社会が豊かであるということと、教育水準が高い。日本がなかなか通らないのは、その辺に問題があるというお話がありました。北欧で現実やってみて実際に問題はないんですか。先ほど、実質的にはあまり値段が高くないので、それほど効果が見られないのではないかというご指摘がありましたけれども。

佐和 スウェーデンが相当高い税率を課していますよね。スウェーデンの場合、エネルギー多消費型産業を免税にしている。鉄鋼業などからは税金を取らないということですよ。

もう1点、よく次のような議論がされます。炭素税は、経済成長率を低下させるし、エネルギー多消費型産業の国際競争力を損なう、主としてこの二つが反対する人の挙げる理由です。国際競争力に関しましては、例えば日本から鉄を輸出するときに、水際で炭素原単位を申告させて、その申告に従って税金を払い戻せばいい。逆に韓国から鉄鋼を輸入するときには、これも水際で炭素原単位を申告させて、税金を取ればいいんです。ですから、そういう手当てをすることによって、炭素税が国際競争力にさわることは必ずしもないと思います。

もしそういう措置が手続上面倒臭いということであれば、あっさりエネルギー多消費型産業を免税にすればいい、というのは、民生用や、輸送用のエネルギー消費、あるいは化石燃料の消費を抑制することが一番重要なことですからね。

加納 今、スウェーデンのお話が出ましたけれども、スウェーデンもその変更しています。95年1月に増税

したんですが、今、基本税率はCO₂トン当たり320クローネです。もとは250クローネだったのを320クローネに上げたんです。ただし、ここから問題だと思うのは、産業用に対しては80クローネと4分の1にしているんです。税金をかけないというのは問題だという意見が出てきて、減税するけれども4分の1にすると。

デンマークでは、96年1月から新グリーン税というのが出ていまして、これもおもしろいんですけども、ものすごい差をつけているわけです。暖房用は200クローネ。それに対してエネルギー多消費産業の生産プロセス用は何と5クローネなんです。200に対して5ですから、40分の1です。これを年々上げていくということなんです。で、さっきの自主的取り組みに関係するんですが、政府と自主協定を結び、しかもそれを守った場合には、さらに下げる、還付するというようなことをやっています。集めた金は省エネの補助やなんか使うということなんです。

ドイツの場合は、産業界は炭素税に反対して、そのかわり自分たちが自主的に努力するというので、96年3月にコミットしたわけです。2005年までにこれだけ減らすことを約束をしましょう。モニタリングをライン・ウエスト・パレーの研究所で客観的にやりましょうと。これを19団体がコミットしているわけです。政府はこれに対して、せっかくそこまで自主的にやる以上は、CO₂は仮に課税実施しても、あなた方には課税しませんということを約束したというのが、我々が調べてきた情報です。

私は繰り返すようですが、炭素税を頭から反対しているわけではありません。例えば北欧はやっている、日本はやっていない、だからおきているとか、そういう飛んだ議論がすごく多いんです。そうではない。北欧はやっているけれども、悩みがあるというのも事実です。ドイツが自主的な協定を結んだというのも事実です。アメリカがBTU税を提案して、ふられたというのも事実です。

環境税の効果と意義

吉田 実質的に、佐和先生が言われたように、例えばドイツは、自動車輸送に対するエネルギーは、こういうものを入れることである程度減っているんじゃないか。

山地 やっぱ既存のエネルギー税制を考えなければいけないです。エネルギーには既に多くの税がかかっ

ている。これは日本でもそうですが、ヨーロッパもそうで、ヨーロッパはガソリンに日本より税金がかかっています、原価と同じ額以上の税金がかかっているものですから、使用者が払う価格は倍以上になっているわけです。そここのところで、さらに環境税として炭素税を加えても、総体的に価格の上がる割合は減ってくるわけです。私は何度も申し上げていますが、価格を上げるというシグナルで需要をコントロールしようというのは、非常に難しい。

佐和 一言つけ加えると、山地さんの話にあったように、仮に1トン当たり3万円の税金をかけても、ガソリンでは1リットル幾らになるかという20円なんです、3万円ですら20円ということです。ですから、例えば1万円程度だと、そのまた3分の1ということになりますから、6〜7円ということではほとんど価格効果はないだろうと思います。

ただ、価格効果がなくても、そのアナウンスメント効果は大きいと思うんです。例えばガソリンを買うときに、いつも炭素税を払う。そのことを毎度意識するということが、さっきの「環境倫理」といいますか、環境マインドを高揚させるために大変効果的ではないかと思えます。

柏木 例えば日本のあるポンプメーカーが、「環境総合エンジニアリング」というキャッチフレーズを使い始めました。そうすると、いい人材がどんどん入ってくる。国際社会の中で環境に対してネガティブな発言をしたら、それを回復するのに、どれだけ苦勞をしても、幾らお金を積んでも取り返しがつきませんよね。イメージダウンというのは、経済的な効果としてははかり知れないものがある。

今、5カ国が環境税を入れていると言われましたが、それぞれの国は、環境に対して積極的な姿勢を見せることによって、国のイメージアップになると同時に、必ずメリットを持っています。スウェーデンなんて寒い国ですから、中規模の発電所というのは必ず廃熱を地域暖房に持っていくというシステムが普通です。スウェーデンの場合は財源として税金を取って、それをバイオマス燃料に転換をした。それによって、87年と94年のCO₂量を比較しますと、特に地域暖房分野で化石燃料からバイオ燃料への転換が進んで、民生、産業全体で19%も減少させています。

山地 スウェーデンの場合は、それこそ二重の効果になっているんです。税率が上がっているから、価格も上がるし、収入も上がる。



柏木 孝夫先生

柏木 日本は資源輸入国ですから、省エネの効果をねらっていくことが大切です。

先ほど、目的税に入れるか、一般会計に入れるかという話がありました。例えばODAの話をとりますと、あれは一般会計です。地球環境の中に南北問題がこれだけ出てきた現状では、目的税で取って、使用目的を明確にし今度はそれを諸外国に移していく手だってあるわけです。

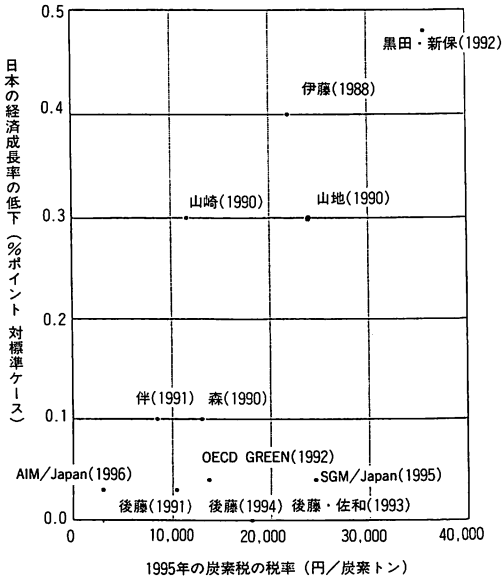
吉田 具体的にどのぐらいお金を上げたら、どのぐらい節約効果が出てくるのかとか、山地先生がやってこられた研究がありますね。それを紹介して頂けませんか。

山地 研究結果は、かなり幅のある結果になっているわけですが、1990年レベルに安定化させるために、どれぐらいの税率で導入すると、安定化するターゲット年、例えば2005年までに、経済の年間の伸び率が何%ぐらい下がるかという結果を示します。(図-1)

まず、税率ですが、「AIM/Japan(1996)」は別にしてください。これは価格効果ではなくて、収入効果をねらっていますから。それ以外のところでいうと、1万円ぐらいから4万円とか、やっぱり数万円かかっているんです。安定化のために、炭素トン当たり数万円要る。3万円でも、エネルギー価格としてはガソリンでリッター20円です。しかし、収入でいきますと、今、3億トン出ているわけですから、トン当たり3万円取ると9兆円なんです。

加納 消費税が6兆円です。

山地 すごい額なんです。リッター20円かと言うんですが、これはガソリンだけから取るのではなくて、全部のカーボンから取りますから、日本国じゅうでは



(注) 2000年からCO₂排出量を概ね1990年レベルに安定化させる場合

図-1 炭素税の税率とGNP減少率の関係

9兆円にもなる。ここでただ、価格効果をねらうのか、財源をねらうのかという点、財源をねらうとすごく魅力的に見えるわけです。だから、価格効果だけねらうと、ある程度高いのになります。それによって、日本の経済の成長率がどれぐらい下がるかというのは、最適に経済が調整されるとか、あるいはその収入をどう使うかによって、成長率が0.1%以下でしか落ちないというのものもあるんですが、例えば私とか、山崎さんとか、伊藤さんは、成長率のポイントで0.3%とか0.4%ぐらい落ちる。これは年率ですから、例えば2000年のGNPでいうと、4%落ちるとか、5%落ちるということになってくるわけですが、それは相当の額になります。つまり、500兆円とか600兆円の4~5%になるわけですから、何十兆円という額になるわけです。GNPがどれぐらい落ちるかはぜひぶん幅がありますが、少なくとも税率に関しては、価格でいく限りかなり高い税率が要するということがおおむね言われている。

環境税の使い方

佐和 途方もないし、フィージビリティもないです。結局、炭素税だけでとにかく2000年に90年レベルに安定化させようとするれば、一番大きいので言うと35,000円ぐらいの税金をかけなければいけないという

結果が出ています。政策というのはパッケージで考えるべきなんです。我々が環境庁のレポートに出しましたように、3,000円の税金を取って、これはガソリン1リットルにすれば2円程度の税金ですから、価格効果は微々たるものです。ガソリンが2円上がったら、どれだけ消費が抑制されるかといえば、微々たるものです。しかし、1トン当たり3,000円の税金でも、実は税収は9,000億円になりますから、それを省エネルギーあるいはそのための技術開発や、新エネルギー利用に用立てれば相当効果があるはずなんです。

もう一つ、税金の使い方の問題で、今年12月の締約国会議で、先進諸国には法的拘束力のある各国とも共通かどうかは別にして、何らかの削減目標が課せられることとなります。恐らくそれと並行して、ジョイント・インプレメンテーション（共同実施）の話が出てくると思います。日本国内だけで、例えば2010年に90年レベルの10%削減などということになりますと、大変なことになります。そこで、例えば中国との共同実施を考えようというわけです。共同実施ということは、日本国内だけで削減しようとする、これだけのお金がかかる。ところが、それを中国で削減するとすれば、費用はぜひぶん安くて済みます。そのときに、日本は費用が下がった分だけ得するわけです。得した分を丸ごと日本が取るといふふうに考えるから、途上国は怒るわけです。そこで生じた利益をどのように分ければいいのかを考慮することが大切です。

今申し上げたことを別の言葉で言い換えれば、排出する権利を中国から買うということになるわけです。

柏木 今、排出権の問題が出ました。排出権の場合とタックスの問題を二つ比べてみますと、まずCO₂排出を抑制するために、その予測をしなければいけません。排出権の場合には、ある程度の総量規制が可能なんです。ただし、差益をやりとりするわけですから、国際的な機関が必要になってきて、守っていない国があったら、バッドマークを与えるとか、かなり複雑な過程になると思います。タックスの場合には、また議論があると思いますが、それぞれの国の施策で、財源にもできるし、ジョイント・インプレメンテーションにもっていきける可能性もある。比較的楽なのではないかとも考えられます。どちらかという排出権よりは炭素税のほうが、総量規制にはならないけれども、ある意味で楽だと思っているんですが、いかがでしょうか。

山地 規制の手段としてはどうでしょう。しかし国際的な排出権市場というのは概念の産物であって、現

実的なものとして、国と国が排出権を取引して、その排出権の取引に見合うだけの排出を守っているということを、どこかの監視機構が毎回チェックしているという事態まで想定するのは、ちょっと行き過ぎなのかもしれません。排出権市場というのは概念であって、現実に行けるものは何かといえば、佐和先生が今おっしゃったような共同実施という形が、たぶん現実的な形態だと思うんです。

財源か抑制効果か

山地 私が聞きたかったのは、ひょっとしたら同じことなのかもしれませんが、佐和先生がおっしゃったような財源としての環境税ですね。3,000円／炭素トンかどうかはともかく、リッター2円ぐらい。そうすると、たぶん電気代もほとんど上がらずに、電力需要も下がらない。産業として特に自分の需要が変化しないという程度の環境税に対しては、産業界としてはどういうお考えなんですか。

加納 今、沢山の論点が出ていますので、整理したいと思います。

一つは、財源なのか、効果をねらうのかということだと思うんです。今のお話を伺っていると、財源として、ODAの財源としても魅力がある、それから省エネを促進するための財源としても魅力がある。しかも、実際にはその負担が少ないだろうと。佐和先生のレポートを大変興味深く読ませていただいています。そこにあるのは単純ポリシーではなくて、ポリシー・ミックスなんです。影響力の割と少ないローレベルのタックスを導入すると同時に、補助金を通じて需要抑制や省エネを奨励していくというのは、非常に魅力あるご提案だと思っています。

財源をねらうということであるとすると、CO₂税というのはいかがかなと思うのは、CO₂税を目的税としてやる以上は、CO₂を現実的に減らすような効果のある税金にするためには、かなり高率でなければならぬ。高率にすると、日本の場合を例に申し上げますと、例えば産業界でいえば、省エネルギーを今の技術でやれる範囲のところはとことんまでやってきているわけです。

それから、燃料転換を促進するかというと、よほど高率の税金でもかけない限り容易に効果がないぐらいまで燃料転換が進んでしまっています。例えばガス会社の場合でしたら、燃料は既に天然ガスに100%変わっ

てしまっているのが、東京ガス初め、大手の会社です。電力の場合でいっても、化石燃料から原子力にかなり変えてきたわけです。今、日本全体で3分の1、東電の40%は原子力になっているわけです。税金を高くしてもなかなか変わる余地がありません。鉄鋼業の場合、コークスを還元剤に使っている以上は、税金をかけられてもコークスをやめるわけにいかないということになると、結局、生産をやめて、よその国が鉄鋼生産をすることになります。炭素税のない国でやると世界全体としては増えてしまうのではないかと、一つそこがまず疑問です。

効果はなくても、財源だけ集めるといえるならば、むしろ財源として広く薄く取るということで、消費税で財源を調達し、それをODAなどに生かしていくというのが、本来の目的ではないか。猛烈に効果を上げるようにすると、例えば産業界では、日本から脱出してしまふ。空洞化して、雇用も減少し、生産もとまってしまふ、そして税金の納入も減ってしまふ。国は疲弊する。発展途上国のほうで公害が増える。これでいいんだろうかということを議論している産業界も多いのは事実なんです。

佐和 今の議論から抜け落ちていっているのは、税金というのは消費者が負担するということです。全部価格に転嫁するべきなのです。トン当たり3,000円程度の税金では、燃料転換のしようがないではないかとおっしゃったけれども、確かにそれはできないでしょう。できないけれども、その分、電気代が上がるわけです。税金を支払うのは企業ではなくて、消費者なんです。そこで、電気料金に対して敏感な人がおれば、その人は、例えば何か新しい電化製品を買うときには、省エネ設計のものを選ぶだろうし、結果的に電力の消費が減って、化石燃料の消費も減るということですから、意思決定するのは企業でなくて消費者なんです。そういう意味では、何か企業だけが負担をかぶるようなふうには産業界の方はすぐおっしゃるんですが、それはおかしいと思います。

加納 価格に転嫁できるというのは、私も理屈としてはわかります。仮に転嫁できたとしまししょう。電力の場合は価格に転嫁しても、ほとんど影響がないというのが実態です。今までは値段が上がっても、消費は全く関係ない。ほかの産業はどうかというのを実は経団連でいろいろ調べ、意見も聞いたんですが、国際競争力の激しいときに、幾らであれそれを転嫁することは非常にきつい。コストが上がるだけになってしまっ

て、価格に転嫁しにくい。といいますのは、例えば価格の転嫁を談合すれば、これは独禁法違反になってしまいますし、価格に転嫁しようとする、国際競争力で勝負していますから、競争している分野においては、海外でも同時に上げない限りは上げられないです。結局、外国品が入ってきてしまうということですから、

佐和 それは水際で払い戻す。

山地 加納さんのお話は、割り切ってしまうと、財源ねらいであれば、なぜ炭素税なのかははっきりしないという話だったですね。ただ、さっきアナウンスメント効果と言われましたが、環境税というのは、二酸化炭素によって温暖化が起こってくるということの少なくとも社会教育とか、そういう面からも無視できない影響を持っていると思うんです。産業界はもっと厳しいところで勝負しているから、リッター2円でも、消費は減らないかもしれないけれども、物づくりの現場のコストとしては非常に重大だということで、強硬にご反対なのかもしれませんけれども、一方で国民全体に対してのアナウンスメント効果もあるわけですね。

加納 アナウンスメント効果はあると思います。それは否定しません。

佐和 例えば、トン当たり3,000円でも、5,000円でも、あるいは1万円でもいいですが、そういう税金をかけても消費は減りませんよということを、加納さんは盛んにおっしゃいます。減らないということは、消費者があえて負担しているわけです。

加納 価格に転嫁されればですね。

佐和 もちろん、転嫁するのが前提です。

加納 前提でしょう。だから、国際的にも国内的にも価格競争にさらされている産業にとって、現実的には転嫁できないと言っている産業界の声を申し上げたわけです。

佐和 それが国際競争力に何で問題なんですか。つまり、国内で例えば電気を売るのでしょ。電気の場合は国際競争力は関係ないですね。

加納 電気は別だと思えます。

佐和 どういう例がありますか。例えば、国内の乗用車が若干高くなる。それで、外車が入ってくる。外車に対しても、水際できっちり税金を取るようになれば、何の問題もないではないですか。

加納 国境調整税というのは、抽象的に考えたら可能だと思います。問題が二つあって、一つはカーボントックスをかけた場合に、国内ではその影響が大きい割に、効果が薄いということは事実だと思います。も

う一つは、原材料やエネルギーにカーボントックスをかけていくわけですが、その場合に各種製品の輸出とか輸入段階で、実際には直接税をかけなければいけないわけです。これを確定するのは非常に難しいと思います。どういう材料が入っているのか、どういうエネルギーが使われているのかというのはわからないわけですから、それから、多大な事務コストがかかります。行政コストがものすごくかかるということも頭に入れなければいけないと思います。

佐和 コストがかかり過ぎるんだったら、免税にすればいいではないですかと言っているんです。

加納 いや、何を免税にし、何を免税にしないのかというのが問題になるでしょう。それから、国境税の調整をきめ細かくやるということと、それから状況の変化に応じて迅速になされないと、国際的な自由競争に不公平とか、阻害要因が生じてくるのが心配だという意見があります。

佐和 アメリカは、例えば自動車にせよ、エアコンにフロンが入っていますから、フロン原単位を、輸入する際に申告させて、きっちり税金を取っていますよ。

技術開発への寄与

吉田 エネルギー消費を抑える技術開発効果みたいなものももう少し考えてもいいのではないかなと思うんですが、その辺はいかがなんでしょうか。

佐和 炭素税収を財源にして、それを環境保全のために用立てるということを言いましたけれども、そこには無論技術開発への支援も含まれるわけです。例えばある技術があった、その技術を導入するには、まだまだ化石燃料の値段が安過ぎるという場合があるではないですか。それが化石燃料の値段を上げることによって、技術開発、技術導入、あるいは設備投資のインセンティブが、炭素税によって与えられるということをお願いしておきたいと思えます。

柏木 IPCCの話に戻って恐縮ですが、これからのCO₂排出を左右する一番のキーポイントの一つは、いかに発展途上国に長期的なビジョンで省エネ機器を入れられるような土壌をつくれるか否かということだと論じています。経済ベースを第一にしていたら、安い機器で、どんどん売り上げを上げていく方向にいくと思います。そうすると、増エネになって、決してCO₂問題からしたらプラスにならない。そこをいかにルールづくりをしていくか。ファンディングをするのかが

問題です。

ODAは一般会計でやっている。広く民から集めた税金をODAに渡しているわけです。しかし、もうその時点ではないと思います。それはやめて、目的税で取って、その目的税の一つとしてODAに変換していくような方向のほうが、よいと思います。

吉田 さっき加納さんのほうから問題が沢山あるとおっしゃって、財源か効果かという話だけ指摘されましたが、あとは何でしょうか。

加納 さっき申し上げましたが、価格転嫁ができるかどうかということ、それから排出権取引をどう考えるか、それからジョイント・インプルメンテーションをどうするのか、それから日本と外国を比較して、外国がやっているのに日本はやっていないという議論がよくあるわけですが、本当に外国はやっているのかどうか、実際にどのくらい効果が上がっているのか。

吉田 効果をどう見るかというのは、何回議論しても恐らく……

佐和 やってみたいとわからない話です。

山地 財源の議論は割と流れやすいんですよ。頭の中で考えるとよさそうですから。

加納 エネ特を使ったらいいと思います。

山地 しかし、特会というのは、当初の目的はともかく、やっぱり既得権益化しますね。最初の意図はよしとしても、それがだんだん既得権益化していくという現実を考えるともう手を挙げて「いいですね」とは言えなくなる。

加納 揮発油税などは、今や道路の財源です。

山地 エネルギーのほうへくるとは石油特会でもずいぶん多いんです。道路は何兆円で大きいですけども、エネルギーのほうも何千億円ときて、電特の4,000億円と合わせて1兆円ぐらいになっているんです。道路より少ないが、それでもものすごく大きいです。

佐和 恐らく石油特会なんかができただけは、道路の建設は必要だったんです。ところが、既にほとんど敷かれるべき道路はすべて敷かれたにもかかわらず、依然としてそれが存在しているのが問題なんです。そっちのほうの税制を見直す必要がある。今現在必要だから環境特会を作る。もし将来、何か画期的な技術開発があって、ほとんど二酸化炭素の排出を気にしなくてよくなるならば、そのとき環境特会を廃止すればいいと思うんです。

加納 整理するわけではないんですが、省エネのインセンティブなり、あるいはエンカレッジするための

費用、あるいは発展途上国へのODAの援助、特に環境に着目したODAの援助、それから環境技術を開発するためのインセンティブとしての補助金なり何なりの原資、こういったものが必要だというのは私はわかります。そのために何かの税金の形で取りたいというのもわかります。今、既存のエネルギー税制は、複雑なものがいっぱいあります。特会の話が出ていますが、エネルギー特会なり何なりがあります。それから石油諸税もあります。こういったものを総合的に見直して、既存の税制でどれが歴史的な使命が終わったのか、必要なか、今欠けているのは何なのかを揺すってみて、それで考えるべきだと思います。

柏木 それは同感だな。

加納 炭素税といったときに、収入面だけの魅力で議論されると不幸だと思うんです。それ自体が持っている本来の役割である需要に対して、アナウンスメント効果だけではなくて、現実にインセンティブとして働くというのがあるほうがいいと思うんですが、ジレンマに陥るのは、そのためにはかなり高額でなくてはならない。高額にすると、産業のほうとしてはちょっときつい状況になっちゃうというのが問題です。

佐和 「産業のほうに」とおっしゃるから、そこが嫌なんで、「消費者に」ということですね。

加納 「消費者に」とおっしゃるためには、価格からの転嫁というのが問題です。価格から転嫁すればいいというのは、口の中ではだれでも言える。現実には激しい競争をやっているところで、できないと言っているのが産業界の声だということです。

佐和 すべての企業が転嫁すればいいわけですよ。

加納 すべての企業が、というのは談合ですよ。

今後の検討課題と途上国問題

吉田 一番最初に加納さんが言われましたが、我々が今抱えている問題として人口問題、あるいは途上国のものすごい発展が、重苦しくのしかかっているわけです。それを踏まえた上で、環境税というものをどう考えるか、あるいはもっと根本的に言えば、地球環境そのものを守れるかどうかという問題になるわけです。今、お金を途上国の技術援助、技術開発に使ったらどうかとか、あるいはもっと直接的には排出権のやりとりをどうするかとか、ジョイント・インプルメンテーションをどう考えるかという形で出ているわけです。もう一遍、人口問題あるいは途上国の発展というもの



吉田邦夫先生

を考えたときに、まず日本としてどう考えるのか、その辺はいかがでしょうか。

佐和 今後、締約国会議で削減目標が決められて、日本が何らかし削減を義務づけられるようになれば、国内で削減するとなると大変なコストがかかるということで、やっぱりジョイント・インプレンテーションを考えざるを得ないだろうということです。

次に、中国等の経済発展をどう考えるかということですが、途上諸国は、地球を汚染させ、あるいは温暖化がもたらされたのは、先進国の責任だ、自分たちは発展する権利があると主張します。そのとおりだと思います。ただ、中国は過去4年間、10%を超える成長率で成長してきたわけですが、同じ経済成長するにしても、エネルギー消費あるいはエネルギー需要の伸びを最小限にとどめるような発展のパスを中国に歩んでもらうことが必要だと思う。そのためには、日本が技術と資金を移転することによって、エネルギー消費の著増を伴わない経済発展を可能にする必要があると思います。

山地 私も今の話と非常に似ているんです。しかし、途上国も自分のところが世界の温暖化にどういう役割を果たしているのか、インベントリーを出さないというのをFCCCは義務づけているわけですね。それを果たさせるという、ある意味でのきちんとした態度も必要だと思います。そうすると、厳然たる事実として、21世紀も前半のうちに、地球温暖化原因物質の排出量は途上国のほうが多いという事態がくることがわかってくると思うんです。そこで、途上国もそういう意味では、地球の温暖化を防止するための責任の認識を確立していく。

佐和先生がおっしゃったのと同じことなんです、

ジョイント・インプレンテーションの推進のためには、両方に二酸化炭素をこれ以上増やさない、あるいは増やすにしてもこの枠の中に抑えるという枠組みがないことには、片一方が尻抜けであれば、ジョイント・インプレンテーションは成立しません。それと同時に、パイロット事業を進めていって、参加者である途上国政府と事業体が成功例を積み重ねていくことが重要だと思うんです。佐和先生がおっしゃっているジョイント・インプレンテーションが一番希望の持てる方向性だと思うんです。そのためには、途上国の中に、地球環境問題に対する自分たちの責任の認識を醸成していく地道な努力が必要です。

その中で、きょうのテーマの環境税というのを有効に使えるのではないかなと思うんです。私、昔、植林で試算したことがあるんです。植林というのは、CO₂のバランスだけ考えると、途上国ではコストの非常に安いオプションなんです。その部分を、例えば日本のカーボントラックスで集めるというのであれば、そんな非現実的な額にはなりません。

加納 私、基本的に両先生のおっしゃったことに賛成です。

まず1点目として、発展途上国にどういうシナリオを出させたらいいのか、彼らは成長する権利がある。と同時に、彼らが持っている大きな重みを考えてほしいということは、私は中国でも申し上げてきたわけです。中国も、ロシアも、ボイラー工事なんかすごく悪いわけです。これをよくするだけで、世界のCO₂は一挙に減るわけです。

吉田 IPCCで、そういうのを入れるだけで30%かかっていますね。

加納 IPCCで、20~30%と表示しています。今の技術のままでいいんです。

柏木 実はその記述だけでかなり揉めましたけれども、30%ということを行っているんです。中国がサッと手を挙げまして、「ほとんどお金をかけないで…」という言葉はだめだということで、へずられました。

佐和 これもまた加納さんから間違いなく反発があると思うんですが、環境政策を考えるときに、市場経済といいますか、自由主義経済を前提として考えるとすれば、それと矛盾しない環境政策を考えていく必要があると思うんです。どうも日本の企業あるいは産業を見ていると、競争が嫌い、リスクが嫌いなんです。競争、競争と言っていますが、実は競争していません。同じ業界の中で、横並び志向が非常に強

い。環境税のみならず、環境政策一般に対する産業界の反応のあり方を見ていると、日本の企業はみんな横並びが大好きで、競争回避型なんだなということをつくづく感じますね。

加納 競争をしていないと言われると、冗談ではないと思います。もう激しい競争なんです。昔は確かに横並びをしていたし、業界団体の意思決定があったかもしれないけれども、今はそんなことを言たって仕切れないです。

柏木 エネルギーシステムというのは、インフラを伴いますから、そう簡単には変わるものではないわけです。かなり長期間にわたって徐々に変わっていくものだと思うんです。そうなると、エネルギー変換というのは、先進国の中でインフラが整備されているところは、その効果が少ないだろうと思っています。それに対して発展途上国というのは、これからインフラ整備をやりますから、そういう意味での財源をいかに確保するか。これを低いCO₂エミッションタイプにしていこうというのが、短期的に見て一番大きな可能性だと思います。

おわりに

吉田 いずれにしろ、今年12月、京都で締約国会議が日本主催で行われる予定です。それを踏まえると、日本としてはそれなりにカッコいいことを言わなければいけないという立場があると思います。法的拘束力云々ということに対して何らかの回答を日本としては用意していくことになると思います。

単純に倫理というようなことだけで、産業界が本当

にいけるのかどうか。加納さんをひとり悪者にすることもいいんですけども……

加納 倫理と言っただけではけしからんというのは正直言ってがっかりしちゃいます。

山地 一般論としての環境税というのは、そう反論する必要はないのではないかなと思うんです。

加納 私がものすごく不満なのは、産業人というのは環境税に対して頭から反対なんだと決めつけて、それはけしからんと、こうくるんですが、私は既存の税制の見直しや自主的取り組みなどやるべきことが他にもあるのではないかと、思います。

吉田 それに対する被害者意識が強過ぎる話をされているのではないかなと思うんです。

加納 新聞を見ても、そういう論調が圧倒的なんです。

山地 アピールするときに、原則賛成だ、しかし個別にこんな問題があると、こういう言い方をしていたきたいですね。新聞を読んでいますと、それは伝わってきません。言われているのかもしれないが、新聞がフィルタリングして、書いているのかもしれないけれども。

加納 反対だということだけを取り上げて書いています。私が一貫して申し上げているのは、マクロ経済の立場から見て、環境税という考え方はあり得ると思っています。それはどういうところがいいかという、まさに佐和先生のおっしゃった、税金を使った市場メカニズムという注釈があったわけですが、それを使って環境負荷を調整する、需要を調整するということは、環境問題対応上の一つの方法としてあり得ると思います。



ただし、今、日本にそれを導入するという理屈にいろいろわからないところがある。また、実際入れる場合にはもっと詰めなければいけないところがあるなどいうことを静かに申し上げているつもりなのですが、産業界はけしからんと言われたときにカッとなるわけで（笑）冷静に考えますと、例えば日本の省エネルギーは世界トップ級まできているところへもってきて、さらに効果を上げるためには、破滅的な高課税をしない限りは無理だし、破滅的な高課税をやれば、よその国のほうに生産がシフトして、結果的にCO₂は世界全体で増えるのではないか。それは価格に転嫁すればいいと簡単におっしゃるけれども、現実には談合経済なんかやっているわけではありませんし、現実には企業間の食うか食われるかの激しい競争があり、国際的な競争もまた激しいわけです。そういう中で、安易に転嫁できないという声にも耳を傾けてあげないといけないのではないか。それから、なかなか技術的に対応できない中小企業もあるのではないか。それから、逆進性と我々は言っているんですが、所得レベルの低い人にとっては、エネルギー当たり幾らとかそんな書き方をして

いった場合、きつい負担になってしまうのかなと。

山地 だけど、ずうっと聞いていますと、あら探しが過ぎるなという気もしないでもない。まず基本的な考え方としては、環境税という考え方を経済的手段として認める。ただし、特殊な二酸化炭素問題を考えて、いざどういふ適応形態が望ましいかとなると、いろいろと意見は分かれて、研究者の中でも見解はまだ分かれている。産業界の中でもそう。ただ、産業界は、頭から反対だというふうに一般に受け入れられているのは返って損で、その誤解を解いたほうがよろしいのではないのでしょうか。

加納 そうですね、「イエス、バット」なんです。

山地 「イエス」のほうをもうちょっと強調するように言わないと、加納さんは大変説得力があるから、今聞いていると、「イエス」を忘れちゃうんです。「バット」のほうはずいぶんあるんです。（笑）環境税を育てるような言い方もあると思うんです。

吉田 きょうはいろいろおもしろいお話をいただき、読者から反響を呼ぶ座談会になったと思います。本读到りにありがとうございました。

